

議案第 3 2 号

専決処分の承認を求めることについて

(令和 6 年度向日市一般会計補正予算 (第 1 0 号))

地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号) 第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分 (令和 6 年度向日市一般会計補正予算 (第 1 0 号)) したので、同条第 3 項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和 7 年 5 月 2 1 日提出

向日市長 安 田 守

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定
により、次のとおり専決処分する。

令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 7 年 3 月 3 1 日

向日市長 安 田 守

令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 6 年度向日市一般会計補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 7 6 , 8 1 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 7 , 5 2 9 , 2 1 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 3 月 3 1 日

向日市長 安 田 守

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		8,500,000	530,000	9,030,000
	1 市 民 税	3,742,900	430,600	4,173,500
	2 固 定 資 産 税	3,706,600	104,600	3,811,200
	3 軽 自 動 車 税	97,500	△ 5,300	92,200
	4 た ば こ 税	290,000	△ 4,000	286,000
	5 都 市 計 画 税	663,000	4,100	667,100
2 地 方 譲 与 税		91,500	1,649	93,149
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,000	1,370	21,370
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	65,000	400	65,400
	3 森 林 環 境 譲 与 税	6,500	△ 121	6,379
3 利 子 割 交 付 金		3,000	2,232	5,232
	1 利 子 割 交 付 金	3,000	2,232	5,232
4 配 当 割 交 付 金		79,000	33,773	112,773
	1 配 当 割 交 付 金	79,000	33,773	112,773
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		82,000	58,643	140,643
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,000	58,643	140,643
6 法 人 事 業 税 交 付 金		71,000	22,351	93,351
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	71,000	22,351	93,351
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,185,000	102,754	1,287,754
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,000	102,754	1,287,754
8 環 境 性 能 割 交 付 金		18,000	2,103	20,103

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	1 環境性能割交付金	18,000	2,103	20,103
9 地方特例交付金		270,000	58,892	328,892
	1 地方特例交付金	270,000	56,806	326,806
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	0	2,086	2,086
10 地方交付税		3,786,794	△ 19,108	3,767,686
	1 地方交付税	3,786,794	△ 19,108	3,767,686
11 交通安全対策特別交付金		6,000	△ 895	5,105
	1 交通安全対策特別交付金	6,000	△ 895	5,105
15 府支出金		2,010,369	1,347	2,011,716
	1 府負担金	1,457,402	1,347	1,458,749
16 財産収入		20,525	2,133	22,658
	1 財産運用収入	20,525	2,133	22,658
17 寄附金		460,100	190	460,290
	1 寄附金	460,100	190	460,290
18 繰入金		111,942	1,750	113,692
	1 基金繰入金	48,185	1,750	49,935
21 市債		1,374,300	△ 21,000	1,353,300
	1 市債	1,374,300	△ 21,000	1,353,300
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		8,682,873		8,682,873
歳 入 合 計		26,752,403	776,814	27,529,217

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		3,225,656	774,234	3,999,890
	1 総 務 管 理 費	2,615,256	774,234	3,389,490
3 民 生 費		12,562,726	1,999	12,564,725
	1 社 会 福 祉 費	6,645,380	1,991	6,647,371
	2 児 童 福 祉 費	4,699,209	8	4,699,217
4 衛 生 費		2,248,563	5	2,248,568
	1 保 健 衛 生 費	1,127,178	5	1,127,183
6 農 林 水 産 業 費		77,235	558	77,793
	2 林 業 費	10,400	558	10,958
10 教 育 費		2,699,568	1	2,699,569
	5 保 健 体 育 費	91,652	1	91,653
12 諸 支 出 金		3,576	17	3,593
	1 普 通 財 産 取 得 費	3,576	17	3,593
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		5,935,079		5,935,079
歳 出 合 計		26,752,403	776,814	27,529,217

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯支援給付金給付事業	65,796
4 衛生費	1 保健衛生費	新市民温水プール整備事業	53,035
		ゼロカーボン推進事業	560
8 土木費	2 道路橋梁費	市道路改良事業	129,415
	4 都市計画費	地籍調査事業	8,097
		立地適正化計画改定事業	7,409
		JR向日町駅東口開設推進事業	1,081,930
		都市再生まちづくり推進事業	9,700
		寺戸公民館整備事業	15,640
9 消防費	1 消防費	トイレカー導入事業	38,702
10 教育費	2 小学校費	小学校体育館空調整備事業	14,974
		第2向陽小学校改築事業	14,014
	3 中学校費	中学校体育館空調整備事業	8,491
	4 社会教育費	史跡長岡宮跡大極殿東面回廊地区保全整備事業	14,668

第 3 表 地 方 債 補 正

<変 更>

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前					補 正 後				
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法		限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	
ゼロカーボン推進事業債	11,000	証券発行 の場合にお いて発行価 格が額面金 額を下回る ときは、そ の発行価格 差減額を埋 めるために 必要な金額 を限度額に 加算した額	政府資金 又は民間資 金等（証書 借入又は証 券発行。た だし、証券 発行の方法 による場合 においては、 発行価 格は額面金 額１００円 につき９９ 円以上とす る。）	６．０％以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し 後の利率）	政府資金 については、 その融通 条件によ り、銀行そ の他の場合 には、その 債権者と協 定するもの とする。た だし、市財 政の都合に より据置期 間及び償還 年限を短縮 し、又は繰 上償還若し くは低利に 借換えする ことができ る。	8,900	証券発行 の場合にお いて発行価 格が額面金 額を下回る ときは、そ の発行価格 差減額を埋 めるために 必要な金額 を限度額に 加算した額	政府資金 又は民間資 金等（証書 借入又は証 券発行。た だし、証券 発行の方法 による場合 においては、 発行価 格は額面金 額１００円 につき９９ 円以上とす る。）	６．０％以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し 後の利率）	政府資金 については、 その融通 条件によ り、銀行そ の他の場合 には、その 債権者と協 定するもの とする。た だし、市財 政の都合に より据置期 間及び償還 年限を短縮 し、又は繰 上償還若し くは低利に 借換えする ことができ る。
災 害 対 策 事 業 債	46,900					40,000				
留守家庭児童会整備事業債	12,000					0				

令和 6 年 度 向 日 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 1 0 号)

事 項 別 明 細 書

歳 入

(款) 1 市税				9,030,000		(項) 1 市民税		4,173,500		(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額						
1 個人	3,344,200	△62,200	3,282,000	1 現年度課税分	△60,000	均等割	△12,000				
						所得割	△48,000				
				2 滞納繰越分	△2,200	滞納繰越分	△2,200				
2 法人	398,700	492,800	891,500	1 現年度課税分	493,000	均等割	16,000				
						法人税割	477,000				
				2 滞納繰越分	△200	滞納繰越分	△200				
計	3,742,900	430,600	4,173,500								

(款) 1 市税				9,030,000	(項) 2 固定資産税		3,811,200
1 固定資産税	3,683,700	104,600	3,788,300	1 現年度課税分	109,400	土地	24,900
						家屋	40,500
						償却資産	44,000
				2 滞納繰越分	△4,800	滞納繰越分	△4,800
計	3,706,600	104,600	3,811,200				

(款) 1 市税				9,030,000		(項) 3 軽自動車税		92,200	
1 環境性能割	7,000	2,000	9,000	1 現年度課税分	2,000	環境性能割	2,000		
2 種別割	90,500	△7,300	83,200	1 現年度課税分	△7,000	原動機付自転車	△1,000		
						軽自動車	△6,000		
				2 滞納繰越分	△300	滞納繰越分	△300		
計	97,500	△5,300	92,200						

(款) 1 市税			9,030,000	(項) 4 たばこ税		286,000
1 たばこ税	290,000	△4,000	286,000	1 現年度課税分	△4,000	たばこ税 △4,000
計	290,000	△4,000	286,000			

(款) 1 市税				9,030,000	(項) 5 都市計画税		667,100	
1 都市計画税	663,000	4,100	667,100	1 現年度課税分	5,000	土地	1,000	
						家屋	4,000	
				2 滞納繰越分	△900	滞納繰越分	△900	
計	663,000	4,100	667,100					

(款) 2 地方譲与税			93, 149	(項) 1 地方揮発油譲与税		21, 370	(単位：千円)
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	20, 000	1, 370	21, 370	1 地方揮発油譲与税	1, 370	地方揮発油譲与税 1, 370	
計	20, 000	1, 370	21, 370				
(款) 2 地方譲与税			93, 149	(項) 2 自動車重量譲与税		65, 400	
1 自動車重量譲与税	65, 000	400	65, 400	1 自動車重量譲与税	400	自動車重量譲与税 400	
計	65, 000	400	65, 400				
(款) 2 地方譲与税			93, 149	(項) 3 森林環境譲与税		6, 379	
1 森林環境譲与税	6, 500	△121	6, 379	1 森林環境譲与税	△121	森林環境譲与税 △121	
計	6, 500	△121	6, 379				
(款) 3 利子割交付金			5, 232	(項) 1 利子割交付金		5, 232	
1 利子割交付金	3, 000	2, 232	5, 232	1 利子割交付金	2, 232	利子割交付金 2, 232	
計	3, 000	2, 232	5, 232				
(款) 4 配当割交付金			112, 773	(項) 1 配当割交付金		112, 773	
1 配当割交付金	79, 000	33, 773	112, 773	1 配当割交付金	33, 773	配当割交付金 33, 773	
計	79, 000	33, 773	112, 773				
(款) 5 株式等譲渡所得割交付金			140, 643	(項) 1 株式等譲渡所得割交付金		140, 643	
1 株式等譲渡所得割交付金	82, 000	58, 643	140, 643	1 株式等譲渡所得割交付金	58, 643	株式等譲渡所得割交付金 58, 643	
計	82, 000	58, 643	140, 643				
(款) 6 法人事業税交付金			93, 351	(項) 1 法人事業税交付金		93, 351	
1 法人事業税交付金	71, 000	22, 351	93, 351	1 法人事業税交付金	22, 351	法人事業税交付金 22, 351	
計	71, 000	22, 351	93, 351				
(款) 7 地方消費税交付金			1, 287, 754	(項) 1 地方消費税交付金		1, 287, 754	
1 地方消費税交付金	1, 185, 000	102, 754	1, 287, 754	1 地方消費税交付金	102, 754	地方消費税交付金 102, 754	
計	1, 185, 000	102, 754	1, 287, 754				

(款) 8 環境性能割交付金			20,103	(項) 1 環境性能割交付金		20,103	(単位：千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説	明	
				区分	金額			
1 環境性能割交付金	18,000	2,103	20,103	1 環境性能割交付金	2,103	環境性能割交付金	2,103	
計	18,000	2,103	20,103					
(款) 9 地方特例交付金			328,892	(項) 1 地方特例交付金		326,806		
1 地方特例交付金	270,000	56,806	326,806	1 地方特例交付金	56,806	地方特例交付金	56,806	
計	270,000	56,806	326,806					
(款) 9 地方特例交付金			328,892	(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,086		
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	2,086	2,086	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,086	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,086	
計	0	2,086	2,086					
(款) 10 地方交付税			3,767,686	(項) 1 地方交付税		3,767,686		
1 地方交付税	3,786,794	△19,108	3,767,686	1 地方交付税	△19,108	普通交付税 特別交付税	△90,000 70,892	
計	3,786,794	△19,108	3,767,686					
(款) 11 交通安全対策特別交付金			5,105	(項) 1 交通安全対策特別交付金		5,105		
1 交通安全対策特別交付金	6,000	△895	5,105	1 交通安全対策特別交付金	△895	交通安全対策特別交付金	△895	
計	6,000	△895	5,105					
(款) 15 府支出金			2,011,716	(項) 1 府負担金		1,458,749		
1 民生費負担金	1,448,277	1,347	1,449,624	2 老人福祉費負担金	1,347	後期高齢者医療保険基盤安定府拠出金	1,347	
計	1,457,402	1,347	1,458,749					
(款) 16 財産収入			22,658	(項) 1 財産運用収入		22,658		
2 利子及び配当金	2,945	2,133	5,078	1 利子及び配当金	2,133	減債基金利子 財政調整基金利子 社会福祉基金利子 交通遺児奨学基金利子 スポーツ振興基金利子	11 741 4 8 1	

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						文化振興基金利子 18 土地開発基金利子 17 公共施設整備基金利子 1,323 森林整備等基金利子 5 感染症対策推進基金利子 5
計	20,525	2,133	22,658			

(款) 17 寄附金			460,290	(項) 1 寄附金			460,290
3 民生費寄附金	8,000	190	8,190	1 社会福祉費寄附金	190	社会福祉事業指定寄附金	190
計	460,100	190	460,290				

(款) 18 繰入金			113,692	(項) 1 基金繰入金			49,935
1 基金繰入金	48,185	1,750	49,935	1 財政調整基金繰入金	△8,250	財政調整基金繰入金	△8,250
				8 公共施設整備基金繰入金	10,000	公共施設整備基金繰入金	10,000
計	48,185	1,750	49,935				

(款) 21 市債			1,353,300	(項) 1 市債			1,353,300
3 衛生債	213,600	△2,100	211,500	1 環境衛生債	△2,100	ゼロカーボン推進事業債	△2,100
5 消防債	46,900	△6,900	40,000	1 災害対策債	△6,900	災害対策事業債	△6,900
6 教育債	233,300	△12,000	221,300	3 社会教育施設債	△12,000	留守家庭児童会整備事業債	△12,000
計	1,374,300	△21,000	1,353,300				

歳 出

(款) 2 総務費

3,999,890

(項) 1 総務管理費

3,389,490

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	186, 145	773, 464	959, 609			1, 323	772, 141	24 積立金	773, 464	1 財産管理費 773, 464 24 公共施設整備基金積立金 773, 464 特定財源内訳 公共施設整備基金利子 1, 323
6 企画費	815, 577	18	815, 595			18		24 積立金	18	5 文化創造推進費 18 24 文化振興基金積立金 18 特定財源内訳 文化振興基金利子 18
7 財政調整基金費	341, 025	752	341, 777			752		24 積立金	752	1 財政調整基金積立金費 752 24 減債基金積立金 11 財政調整基金積立金 741 特定財源内訳 減債基金利子 11 財政調整基金利子 741
計	2, 615, 256	774, 234	3, 389, 490			2, 093	772, 141			

(款) 3 民生費

12,564,725

(項) 1 社会福祉費

6,647,371

1 社会福祉総務費	1,346,484	194	1,346,678			194		24 積立金	194	8 社会福祉基金積立金費 194 24 社会福祉基金積立金 194 特定財源内訳 社会福祉基金利子 4 社会福祉事業指定寄附金 190
2 老人福祉費	1,787,548	1,797	1,789,345	1,347			450	27 繰出金	1,797	4 後期高齢者医療費 1,797 27 繰出金 1,797 特定財源内訳

(単位：千円)

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地方債	その他				
									後期高齢者医療保険基盤安定府 拠出金	1,347
計	6,645,380	1,991	6,647,371	1,347		194	450			

(款) 3 民生費

12,564,725

(項) 2 児童福祉費

4,699,217

1 児童福祉総務 費	464,744	8	464,752			8		24 積立金	8	3 児童福祉対策費 24 交通遺児奨学基金積立金 特定財源内訳 交通遺児奨学基金利子	8 8 8
計	4,699,209	8	4,699,217			8					

(款) 4 衛生費

2,248,568

(項) 1 保健衛生費

1,127,183

2 予防費	323,319	5	323,324			5		24 積立金	5	1 感染症対策費 24 感染症対策推進基金積立金 特定財源内訳 感染症対策推進基金利子	5 5 5
6 環境衛生費	76,216	0	76,216		△2,100		2,100			特定財源内訳 ゼロカーボン推進事業債	△2,100
計	1,127,178	5	1,127,183		△2,100	5	2,100				

(款) 6 農林水産業費

77,793

(項) 2 林業費

10,958

1 林業振興費	10,400	558	10,958			5	553	24 積立金	558	1 林業振興費 24 森林整備等基金積立金 特定財源内訳 森林整備等基金利子	558 558 5
計	10,400	558	10,958			5	553				

(款) 9 消防費 913,791 (項) 1 消防費 913,791 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地方債	その他				
4 災害対策費	74,026	0	74,026		△6,900		6,900		特定財源内訳 災害対策事業債	△6,900
計	913,791	0	913,791		△6,900		6,900			

(款) 10 教育費 2,699,569 (項) 4 社会教育費 766,611

5 留守家庭児童 会育成費	294,374	0	294,374		△12,000	10,000	2,000			特定財源内訳 公共施設整備基金繰入金 10,000 留守家庭児童会整備事業債 △12,000
計	766,611	0	766,611		△12,000	10,000	2,000			

(款) 10 教育費 2,699,569 (項) 5 保健体育費 91,653

1 保健体育総務 費	91,652	1	91,653			1		24 積立金	1	2 スポーツ健康増進事業費 1 24 スポーツ振興基金積立金 1 特定財源内訳 スポーツ振興基金利子 1
計	91,652	1	91,653			1				

(款) 12 諸支出金 3,593 (項) 1 普通財産取得費 3,593

2 土地開発基金 費	1	17	18			17		24 積立金	17	1 土地開発基金積立金費 17 24 土地開発基金積立金 17 特定財源内訳 土地開発基金利子 17
計	3,576	17	3,593			17				

※ 地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み				当該年度中元金 償還見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額					
			補正前の額	補正額	計			
1 普通債	7,918,928	7,843,929	1,348,800	△ 21,000	1,327,800	633,817	8,537,912	
(1) 総務	2,597,376	2,497,740	8,900	—	8,900	110,473	2,396,167	
(2) 民生	184,223	169,836	11,800	—	11,800	20,337	161,299	
(3) 衛生	90,703	88,666	213,600	△ 2,100	211,500	689	299,477	
(4) 土木	2,294,010	2,476,982	834,300	—	834,300	195,094	3,116,188	
(5) 消防	2,658	7,450	46,900	△ 6,900	40,000	550	46,900	
(6) 教育	2,749,958	2,603,255	233,300	△ 12,000	221,300	306,674	2,517,881	
2 災害復旧債	18,988	16,275	—	—	—	2,713	13,562	
(1) 土木	1,926	1,652	—	—	—	275	1,377	
(2) 教育	17,062	14,623	—	—	—	2,438	12,185	
3 その他	9,438,731	8,702,589	25,500	—	25,500	827,415	7,900,674	
(1) 減税補てん債	48,029	28,051	—	—	—	14,589	13,462	
(2) 臨時財政対策債	9,158,166	8,448,419	25,500	—	25,500	800,338	7,673,581	
(3) 減収補てん債	232,536	226,119	—	—	—	12,488	213,631	
合 計	17,376,647	16,562,793	1,374,300	△ 21,000	1,353,300	1,463,945	16,452,148	